



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	15,123	8.0	697	10.5	742	20.2	458	15.7
2018年3月期第3四半期	14,001	4.6	631	△29.8	618	△31.2	396	△25.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 234百万円(△63.3%) 2018年3月期第3四半期 639百万円(20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	43.78	42.59
2018年3月期第3四半期	37.98	36.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	10,521	4,999	47.5
2018年3月期	10,055	5,060	50.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 4,997百万円 2018年3月期 5,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,912	4.0	1,012	0.9	1,116	15.7	706	31.9	67.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	10,554,000株	2018年3月期	10,522,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	124,988株	2018年3月期	64株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	10,477,597株	2018年3月期3Q	10,441,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)における我が国経済は通商問題の動向や海外経済の先行き、金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネット注文の普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、オンデマンド(お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する)でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築に向けた事業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、顧客接点の強化・利便性の向上に向けたシステム投資、持株会社体制に即した管理体制の構築を進めていること等により、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、宅配寿司「銀のさら」の売上の好調等により売上高は増加している為、営業利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

また、当社の連結子会社であるライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合が保有する株式の一部を売却したこと等により、経常利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高15,123百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益697百万円(前年同四半期比10.5%増)、経常利益742百万円(前年同四半期比20.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益458百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

①店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配御膳「釜寅」を4店舗(直営店)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」11店舗(直営店)出店し、宅配寿司「銀のさら」1店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」1店舗(FC店)、宅配寿司「すし上等!」2店舗(FC店)を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」3店舗、「釜寅」4店舗、「すし上等!」1店舗の純増となっております。

これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は746店舗(直営店276店舗、FC店470店舗)、拠点数は370拠点(直営店104拠点、FC店266拠点)となりました(※)。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

②各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、「大ズワイガニ」を使用した商品のラインナップを拡充して提供いたしました。10月には商品価値の向上と、行事やお祝い事など特別な日でのご利用促進の強化を目的としたメニュー改定を実施しております。また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、WEB注文サイトにおける年末年始用ページの作成、早期WEB予約受付、年末年始期間のお届け時間枠の拡大等を実施することで、お客様満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

宅配御膳「釜寅」においては、期間限定商品として、脂の乗った金目鯛を贅沢に使用した「金目鯛釜飯」を提供いたしました。また、7月には「釜寅」ブランドコンセプトの認知及び顧客満足の向上、利用促進を目的として、「厳選国産コシヒカリ」、「枕崎産かつおぶし」、「利尻昆布」の一番だしを使用した釜飯本来の美味しさを追求したメニュー改定を実施いたしました。また、一部店舗において、「うな重」等のお重メニューの提供を開始しております。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、手巻き寿司や丼といったバラエティメニューを提供し、「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を

進めております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始のテレビCMとして、素材の活きの良さを表現した「上司編」、「バレー編」、「銀のさら」のおいしさを楽しく表現した「同じくらい編」の放映を実施いたしました。また、4月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等!」のどのブランドでも利用可能な自社ポイントシステム（デリポイント）を全国の直営店舗にて先行導入いたしました。10月には、加盟店舗を含む全国の店舗（一部店舗を除く）にて、デリポイントを導入しております。

WEBにおける販売促進においては、5月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等!」、「ファインダイ」の公式宅配注文アプリの配信を開始し、利便性の向上、顧客接点の強化に努めております。6月には、一部店舗にてWEB限定商品の提供を開始いたしました。また、10月には、公式ホームページからのご注文でデリポイントが最大10倍貰えるデリポイントキャンペーンを実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（※）の確立に向けた活動を行うとともに、WEBからの注文促進に向けたDMを実施しております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の検証を実施しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイ」においては、「ファインダイ」と他の自社ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応、配送におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。9月には新規顧客の獲得及びリピート利用の促進等を目的として、会員の顧客及びご紹介頂いた新規顧客にご利用いただける「お友達紹介クーポン」、「サンキュークーポン」機能をリリースいたしました。提携レストランの開拓においては、人気の高い町の有名レストランの開拓に加え、ステーキ専門店「いきなり！ステーキ」を運営する株式会社ペッパーフードサービス（本社：東京都墨田区、代表取締役社長CEO 一瀬邦夫）等、全国で人気ブランドを展開している企業とのデリバリー業務提携を進めてまいりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて465百万円増加し、10,521百万円（前連結会計年度末残高10,055百万円）となりました。これは主として、季節的な売上変動に伴い売掛金1,056百万円、原材料292百万円が増加した一方で、現金及び預金が1,053百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて527百万円増加し、5,521百万円（前連結会計年度末残高4,994百万円）となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が1,100百万円増加した一方で、未払金が27百万円、借入金が129百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が233百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、4,999百万円（前連結会計年度末残高5,060百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益458百万円を計上した一方で、自己株式取得により自己株式が200百万円増加、その他有価証券評価差額金が224百万円、配当金105百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、顧客接点の強化・利便性の向上に向けたシステム投資を実施した事等により前年同四半期と比べ販売費及び一般管理費は増加いたしました。宅配寿司「銀のさら」の売上の好調等により売上高は増加しており、営業利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。このような状況を鑑み、2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

また、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,997	2,960,410
売掛金	1,053,385	2,109,421
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	35,263	40,280
原材料及び貯蔵品	261,633	553,923
その他	374,032	467,876
貸倒引当金	△20,438	△42,632
流動資産合計	6,717,874	7,089,280
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	417,649	486,175
その他(純額)	152,136	200,339
有形固定資産合計	569,786	686,514
無形固定資産		
投資その他の資産	421,790	394,712
投資有価証券	1,501,211	1,423,398
繰延税金資産	169,684	265,880
差入保証金	619,045	619,266
その他	149,962	115,765
貸倒引当金	△94,041	△73,544
投資その他の資産合計	2,345,862	2,350,766
固定資産合計	3,337,440	3,431,993
資産合計	10,055,315	10,521,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	972,569	2,072,705
1年内返済予定の長期借入金	406,360	440,280
未払金	879,548	852,222
未払法人税等	290,252	56,712
ポイント引当金	—	43,949
株主優待引当金	67,695	24,321
その他	347,057	151,707
流動負債合計	2,963,482	3,641,897
固定負債		
長期借入金	1,549,799	1,386,199
資産除去債務	141,444	159,286
その他	339,769	334,166
固定負債合計	2,031,012	1,879,652
負債合計	4,994,495	5,521,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,381	976,451
資本剰余金	875,001	880,071
利益剰余金	2,967,626	3,321,145
自己株式	△103	△200,150
株主資本合計	4,813,906	4,977,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,578	20,238
その他の包括利益累計額合計	244,578	20,238
非支配株主持分	2,335	1,967
純資産合計	5,060,820	4,999,723
負債純資産合計	10,055,315	10,521,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	14,001,303	15,123,477
売上原価	7,420,037	7,746,715
売上総利益	6,581,266	7,376,761
販売費及び一般管理費	5,949,955	6,679,467
営業利益	631,311	697,293
営業外収益		
受取利息	1,881	2,346
投資有価証券売却益	61,223	107,729
固定資産売却益	27	29
業務受託料	2,459	2,500
その他	1,890	6,530
営業外収益合計	67,482	119,136
営業外費用		
加盟店舗買取損	69,422	55,579
その他	11,349	18,140
営業外費用合計	80,771	73,720
経常利益	618,022	742,709
特別利益		
固定資産売却益	7,603	—
受取保険金	3,483	4,906
特別利益合計	11,086	4,906
特別損失		
固定資産除売却損	5,922	—
リース解約損	3,320	6,482
その他	396	—
特別損失合計	9,639	6,482
税金等調整前四半期純利益	619,469	741,134
法人税等	222,807	282,306
四半期純利益	396,661	458,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,612	458,746

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	396,661	458,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,357	△224,476
その他の包括利益合計	242,357	△224,476
四半期包括利益	639,018	234,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,749	234,406
非支配株主に係る四半期包括利益	269	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。